

徒然なるままに

～気がついてみれば 37 年～

八王子市こども家庭部長 菊谷 文男

はじめに

今、退職を前にして入庁以来のことがあれこれと走馬灯のように頭の中を駆け巡っている。

私は昭和 50 年 10 月 1 日に本市に採用となり、以来健康にも恵まれ、又上司、先輩、同僚や後輩の支援もあり、間もなく定年を迎える。ただ、周囲を見渡してもいつも見ている人が殆んどであり、自分自身はあまり歳を感じない、といったら言い過ぎだろうか。当時は、昭和 48 年 10 月に勃発した第四次中東戦争とこれを契機として始まった原油価格の高騰と原油の減産が日本経済を直撃した第一次オイルショックの影響で企業倒産が後を絶たず、完全失業者が 100 万人を突破する大変な経済環境の中にあり、公務員の採用を中止する自治体も多くあった。その後も、保育士や保健師などの専門職員を除くと一般行政職員は、3 年間程採用がない時期が続いたと記憶している。

こう書いてもピンとこない方も多いのではないだろうか。当時の世相としては、歌の世界では「時代」の中島みゆきや昨年の紅白歌合戦に出場した本市出身の荒井由実（松任谷由実）が活躍を始めたころで、スポーツの世界に目を転じれば長年下位に甘んじていた広島東洋カープがリーグ優勝を果たし、読売巨人軍が最下位となったシーズンでもあった。世界的な出来事としては、ベトナム戦争が終結した年であった。本市について言えば、多摩ニュータウンの鹿島・松が谷地区への入居を翌年に控え、その他の周辺地区でも大規模団地が開発され、これに伴い小中学校が相次いで建設されるなど、今の少子高齢化社会とは無縁の人口急増の時期であった。



児童館「みんなエンジョイわくわくステージ」で挨拶する筆者（平成 22 年 12 月 19 日）

1. 入庁当時の職場

さて、私自身のことに話を戻すと、採用された最初の配属先が議会事務局議事課で、市議会本会議や委員会運営が主な業務であったが、その他に議員随行で市内・外に視察のため出張もした。特に、まちづくりの関係で言えば「多摩ニュータウン対策特別委員会」の担当書記となって議員に随行し、冒頭に述べた鹿島・松が谷地区を視察した際には、広大な開発地域にきれいに整備された公園と広い道路などインフラが整った中に、真新しい住宅群が林立している姿にカルチャーショックを覚えた記憶がある。その後、議会事務局に 8 年 6 カ月在籍し、文書の起案から始まり市役所業務の基本について学んだ。

入庁した当時の市役所は本町（今のいちようホール）にあり、議場も十分な広さがなく本会議場では委員会の他、全ての会議を行っていた。本会議以外は喫煙の制限がなかったため、予算委員会の時などは煙が充満した中で侃々諤々の議論がなされていた。また、会議時間も午後2時開始で、時間外勤務は当たり前、マイクロホンや録音機器も会議の都度設置するなど随分と労力を使った記憶がある。特に一般質問は、回数制限（3回）が決められているだけで時間制限がなかったため、



当時の市議会：議場の様子

一人2時間程度の質問は当たり前であった。その質問の中で記憶に残っているものに、「下水道整備の普及率が100パーセントになるにはあと何年かかるのか」との質問があり、その時の答弁が「100年かかる」というもので、苦笑とともに大きなざわめきが議場を覆ったことが印象深い。他にも、JR八王子駅ビルへのそごう出店問題や新庁舎建設に合わせた業務の電算化の論議が毎議会行われていた。その後、平成19年度末に本市の下水道普及率が100パーセントを達成したことや、平成24年1月末をもってそごう八王子店が閉店したことを踏まえると、30数年という時代の変遷に驚かすにはいられない。

その後、昭和58年10月に現庁舎が竣工し、翌年4月に総務部職員課に異動となった。職員課では研修担当や人事・労務担当の業務に従事したが、特に給与改定での労使交渉では、しばしば徹夜になった。その当時はまだパソコンも導入されておらず、給料表の改定も電卓片手に手作業で給料表を作った。もっとも作成作業は、N人事係長を中心に正に神業的な正確さと速さで表の作成を行い、私はその検算を行った程度であった。その後職員課には14年余在籍することになったが、それまでは、市議会議員の方を相手とした業務が中心であったものが、職員を対象としたものに180度変更になり、職員の名前と顔を覚えることに随分と苦労した。ただ一度覚えるとなかなか忘れることはなく、職場は変わっても非常に役立っている。

2. まちづくりへの思い

さて、本誌のタイトルにもある「まちづくり」については、正直私の経歴の中にぴたりと当てはまる部署はなかった。しかし、そのような中であっても、福祉部、生涯学習スポーツ部、こども家庭部での経験は、本市のまちづくりの方針と密接に関係するものであり、特に印象深い。その意味から言えば、行政の仕事の全てはまちづくりにつながっていると思う。ここではその経験から私の「まちづくり」への思いを述べてみたい。

（1）計画策定にかける思い

管理職として初めて配属となった福祉部保育課では、少子高齢化への確かな対応として平成12年度を初年度として平成21年度を目標年度とする10年間の「新地域福祉計画」の策定に携わった。この計画の策定に当たっては多くの市民の方の参加をいただき、コンサルタントも交え、多くの議論を重ねた。私自身福祉分野での仕事が初めてということもあったが、担当職員が業務に精通していることやアイデアのすばらしさを幾度となく認識する一方、コンサルタントに頼る危うさも知ることができた。特に、部の庶務担当のH課長が職員をまとめながらコンサルタントを超える理論を構成されたことには大いに感心させられるとともに、仕事の進め方

も勉強することができた。

計画はまちづくりの根幹である。市民の思いを起点にした将来のあるべき姿と目標達成に向けての施策の策定は、得がたい経験であり、幅広い視野を学ぶことができた。

（２）計画の推進と協力

生涯学習スポーツ部では、図らずも本市のまちづくりの方針と密接に関係する事業を手がけることとなった。

圏央道の建設に当たっては、戦国時代の山城の状態をよく残す北条氏照の居城で国史跡の「八王子城跡」がある山の中腹にトンネルを通す工事計画が進められていた。トンネルが貫通することによって、城内にある「御主殿の滝」が涸れてしまうとの心配の声が挙がり、関係団体の方との話し合いや、トンネル内部の視察も行い、議会でも多くの議論を重ねた。その中では、日本のトンネル掘削技術の高さや掘削方法など今まで勉強したことのない分野について勉強することになった。今でこそ話題に挙げられるが、自然現象が相手だけに「もし水涸れが起これば・・・」という不安は絶えることがなかった。結果的には、一時的には地下水位が下がったり、一時的に滝の水が涸れたりしたが、当時の相武国道事務所が設立した「トンネル技術検討委員会」の「一時的には地下水位は下降するが、長期的には安定する」との見解どおり、現在では滝の水量も回復し、土日を中心に年間４万人を超す多くのハイカーが訪れて賑わっている。そして、平成 18 年に策定した八王子城跡保存整備計画に基づき、麓の東京造形大学跡地には、八王子城跡の資料を展示し、子どもたちの学習の場にもなるガイダンス施設が建設された。加えて、八王子城跡が大好きな 30 人を超す「八王子城跡ガイドボランティア」の方の協力を得ながら大切に保存され、その姿を残している。

また、生涯学習スポーツ部では、戸吹スポーツ公園の整備も、本市のまちづくりの方針に関わる印象に残る事業であった。平成 12 年から 13 年にかけて北西部に位置する戸吹最終処分場跡地活用の検討委員会が設けられ、当該地には、スポーツ施設を整備するとの基本方針が示された。スポーツ施設の整備ということから、部内のスポーツ振興課が担当所管となった。財政状況が厳しい中で、暫くの間は凍結となっていたが、平成 18 年に計画実施のゴーサインが出た。この時の戸吹スポーツ公園は現在のような大規模な施設ではなかったが、上柚木公園や富士森公園と同じように都市公園に指定し、緑を活かした施設整備を図ることができるのではないかと公園課からの積極的な提案があり、又、建設予定地が処分場の跡地ということで環境部の力もお借りした。さらに最終的には、当時の黒須市長や岡部副市長にも補助金獲得のために東京都へ足を運んでいただくなど、担当所管を越えた連携によって“オール八王子”で取り組んだ結果、すばらしい施設の



八王子城跡ガイドボランティアの
説明をきく利用者



戸吹スポーツ公園のスケートパーク施設

完成に漕ぎ着けることができた。特に、当時の黒須市長から「青少年が心おきなく遊ぶことができるスケートパーク施設は充実したものに」との指示があり、関係団体との意見交換や他市の視察も行うなどして日本でも有数の施設として整備した結果、公益社団法人日本デザイン振興会の平成 23 年度「グッドデザイン賞」を受賞するまでの評価を受けた。今日では市内外から多くの利用者で賑わっているのは御存じのとおりである。

（３）将来を見据えて

次にこども家庭部では、「子育てしやすいまちナンバーワン」を目指し、各種施策を展開してきた。こども施策の充実、すなわち「子どもを生み育てやすい環境の整備」は、都市間競争の中でも大きな要素の一つであり、首都圏の都市では若い世代を呼び込むうえで欠くことの出来ないものとなっている。

本市のこども施策は、「八王子市こども育成計画」に基づき展開をしているが、その中でも保育所の待機児童解消が焦眉の急として議会でも大きく議論されてきた。そのため、待機児童解消を目指して保育サービスを拡充し、平成 21 年 4 月 1 日には認可・認可外の合計で 1 万 2,460 人だった定員を、平成 23 年 4 月 1 日には 1 万 3,122 人へと 662 名の増員を図った。しかし、毎年 3 歳未満児を中心に 450 人を超える待機児童が発生している。少子化社会の到来と言われているが、幸い本市での乳幼児人口は概ね横ばいの状況にある。そうであるならば、そろそろ待機児童数も減少してもよいのではと考えるが、事はそう単純ではない。待機児童数が減少しない要因としては、経済環境が厳しくなったことで夫婦共働きが増えただけでなく、女性の社会進出が一般化したためとも言われている。このため、保育所だけでなく幼稚園の力も借りながら認定こども園の設置なども推進している。

このように、毎年複数園の施設整備を図っているが、まだまだ需要に追いついていないのが現状である。こうした中で国では、「子ども・子育て新システム」の導入に向けての議論を進めているが、「社会保障と税の一体改革」の実現と軌を一にするもので、予断を許さない現況である。今後の本市のこども施策を考える上では、保護者の就労支援と乳幼児の健やかな成長を考え、一刻も早い「幼保一元化」を実現した待機児童解消を願わずにはいられない。

おわりに

時代の変化は一段と早くなり、世相は経験のないスピードで変化している。課題は画一的な手法では対応できず、行政職員にはこの変化を読み取る感性が求められている。今後市政を担う皆さん方の責任の大きさを想像してやまない。

前例にとらわれず将来を見据えた大胆な発想と行動力で創意工夫を重ねてほしい。

結びに、37 年間お世話になりました市民・職員の皆さまに衷心から感謝申しあげ筆を置くことといたします。

（きくや ふみお）